

# 社会に開かれた教育課程

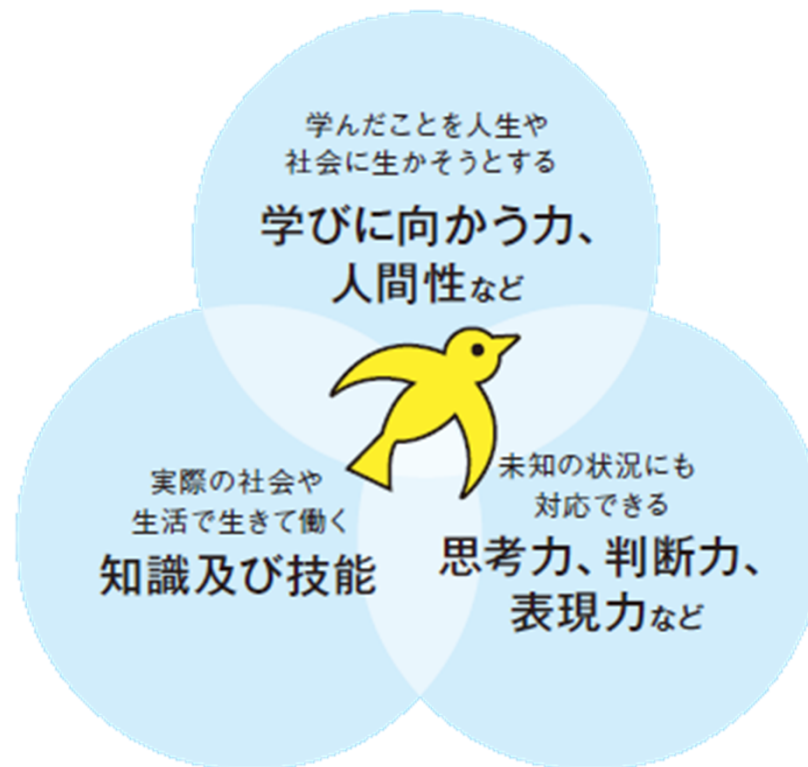
---



# 新しい学習指導要領で目指すこと



新しい学習指導要領では、育成を目指す資質・能力を3つの柱で整理しました。



このような資質・能力を育成するための、新しい学習指導要領の理念(社会に開かれた教育課程)を紹介します。



なぜ、今「社会に開かれた教育課程」の  
実現が求められるのか？

---



なぜ、今「社会に開かれた教育課程」の実現が求められるのか？

---



社会のつながりの中で学ぶことで、  
子供たちは、自分の力で人生や社会を  
よりよくできるという実感を持つことができます。

このことは、変化の激しい社会において、  
子供たちが困難を乗り越え、  
未来に向けて進む希望や力になります。

そのため、これからの学校には、  
社会と連携・協働した教育活動を  
充実させることがますます求められます。



# 社会に開かれた教育課程の 三つのポイント

---



# 社会に開かれた教育課程



## ＝新学習指導要領の基本的な理念

「資質・能力の三つの柱」「カリキュラム・マネジメント」など、新しい学習指導要領における重要な事項の全ての基盤となる考え方が「社会に開かれた教育課程」です。





## ポイント①

よりよい学校教育を通じて  
よりよい社会を創るという目標を  
学校と社会とが共有します。



### ポイント②

これからの社会を創り出していく  
子供たちに必要な資質・能力が  
何かを明らかにし、  
それを学校教育で育成します。





## ポイント③

地域と連携・協働しながら  
目指すべき学校教育を実現します。



具体的にはどうということ？  
事例で見てください。

---



# 事例1：岩手県大槌町①



平成23年の東日本大震災で  
津波による大きな被害を受けた大槌町

震災から立ち上がり、ふるさとの将来を担う  
人材の育成を学校教育において目指すため、  
保護者や地域住民等が学校の運営に参画する  
コミュニティ・スクール(学校運営協議会を置く学校)  
を導入することにしました。

そして、学校運営協議会で、教職員と地域住民が  
熟議し、次代を担う子供たちを、学校と地域が  
協働して育てていくという目標を共有しました。

## ポイント①

よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創るという  
目標を学校と社会とが共有します。

# 事例1：岩手県大槌町②



大槌町は、学校運営協議会での熟議を通じて子供たちに「郷土への誇り」がもてるように、「社会の変化に柔軟に対応する力」や「将来への夢や希望を描き実現へ向けて努力する力」を身に付けさせることとしました。



そこで、地域住民の参画を得て行う「地域産業に関する学習」「防災教育」「ボランティア教育」「福祉教育」「キャリア教育」等の内容を盛り込んだ、小中9年間の「ふるさと科」のカリキュラムを策定しました。

## ポイント②

これからの社会を創り出していく子供たちに必要な資質・能力が何かを明らかにし、それを学校教育で育成します。

# 事例1:岩手県大槌町③



「地域学校協働本部コーディネーター（地域学校協働活動推進員）」が発掘した地域人材（商店経営者、漁師等）が講師となり、「地域産業に関する学習」が実施されました。

また、町内の約70事業者の協力により、キャリア教育の一環として「職場体験学習」が実現しました。



ポイント③

地域と連携・協働しながら目指すべき学校教育を実現します。

## 事例2: 山口県周防大島町①



周防大島町は人口減少をどう止めるか、地域コミュニティをどのように維持していくのか、文化の維持・継承をどのように行っていくのか、といった課題を抱えていました。

一方、町唯一の県立高校である周防大島高校は、生徒のキャリア意識や地域への愛着をどう高めるのかといった課題を抱えていました。



コミュニティ・スクールを導入し、地域や学校の課題解決を一層進め、将来の地域を支える人材を育成するという目標を、学校と地域が共有しました。



### ポイント①

よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創るという目標を学校と社会とが共有します。

## 事例2: 山口県周防大島町②



周防大島高校では、地域と連携した教育活動を充実させ、故郷への誇りと未来を拓く力を生徒に育成することを目指すことにしました。

そこで、1年生は総合的な学習の時間に、2・3年生は独自教科「地域創生」の時間に、島を学びの現場にして、島の魅力・良さを調査・発信したり、島の課題を知りその解決策を考えたりする「島・学・人プロジェクト」に取り組んでいます。



### ポイント②

これからの社会を創り出していく子供たちに必要な資質・能力が何かを明らかにし、それを学校教育で育成します。

## 事例2: 山口県周防大島町③



「島・学・人プロジェクト」の実施には、  
漁協や観光協会、町等との連携が不可欠です。



例えば、英語を使った地域貢献活動として、

- ・小学校への高校生出前授業、
- ・観光ガイドブックの翻訳、
- ・外国人向けの島内体験ツアーの企画と実践

などを、高校と地域が連携して行っています。

また、地元の海産物や農作物が販売される  
「海の手」での販売実習や運営補助等を行  
っています。



ポイント③

地域と連携・協働しながら目指すべき学校教育を実現します。



# 「社会に開かれた教育課程」を支える制度



コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な推進が「社会に開かれた教育課程」の実現につながります。

## ○コミュニティ・スクール(学校運営協議会を置く学校)

学校運営協議会とは、地域住民や保護者等が学校運営に参画し、「熟議」を通して目標やビジョンを共有することによって、地域と一体となって特色ある学校づくりを進めていくことができる、法に基づく仕組み

## ○地域学校協働活動

地域住民の参画を得て、地域全体で子供たちの学びや成長を支えるとともに、「学校を核とした地域づくり」を目指して、地域と学校が連携・協働して行う様々な活動。教育委員会は、地域住民と学校との情報共有を行う地域学校協働活動推進員を委嘱できる



# 社会に開かれた教育課程の 実現に向けて

---



# 社会に開かれた教育課程の実現に向けて



新しい「学習指導要領」の趣旨・内容を  
保護者や地域の方々と共有することが  
「社会に開かれた教育課程」の実現への  
第一歩です。

